

環境人づくり企業大賞2014

(環境人材育成に関する先進企業等表彰)

取組募集

環境先進企業は「人づくり」から！

「環境人材」の育成が21世紀に発展する
企業のカギを握っています！

平成 26 年 平成 27 年
募集期間 **11月18日** 火 ~ **1月9日** 金

応募資格 日本国内の事業者

募集対象 環境経営につながる人材の育成のための取組



地球環境と調和した企業経営を実現し、環境保全や社会経済のグリーン化を牽引する環境人材の育成推進を目的に、社員を対象として優良な環境教育を行っている事業者を表彰する制度です。

- ・ **大手企業、中小企業のそれぞれに「環境大臣賞」を授与します！**
- ・ **優良な取り組みを行う事業者全てに「奨励賞」を授与します！**
- ・ **「事業活動グリーン化部門」と「地球市民育成部門」の2つの部門を表彰！**

事業活動グリーン化部門 事業活動を通じた環境改善を実行する社員の育成を目指す取組を表彰します。

地球市民育成部門 地域や世界で起きているさまざまな環境問題の解決に取り組む社員の育成を目指す取組を表彰します。

受賞を
通して...

- 取組への参加に対する社員や関係企業のモチベーション向上につながります。
- 取組の実施について、経営者層のコミットメントを得るきっかけとなります。
- 取組を企画・実施する社員のモチベーション向上、取組内容の質の向上につながります。
- CSRや環境問題に関する社員教育の重要性を社内外でアピールすることができます。
- 自社のステークホルダーとの新しい関係性の構築につながります。
- 地球環境問題の潮流を理解し、新たな環境ビジネス等を創出できる社員の育成を推進するきっかけになります。

「人づくり」で環境問題の解決を目指す企業として、社会に認知され、信頼を得ることで企業価値を高めることができます！

主催 環境省、環境人材育成コンソーシアム (EcoLeaD)

後援 一般社団法人経済団体連合会、公益社団法人経済同友会、日本商工会議所

協力 一般社団法人グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク、NPO法人持続可能な開発のための教育の10年推進会議、日本環境教育学会、サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク

運営 一般財団法人持続性推進機構

募集の詳細はこちらをご覧ください

http://www.eco-lead.jp/archives/news_eco/award2014/



「環境人づくり企業大賞2014」とは

近年、環境問題が深刻化する中で、低炭素、循環型、自然共生を目指す持続可能な社会を構築することが私たち人類の共通課題になっています。

持続可能な社会を実現するためには、企業、NPO・NGO、学校、行政等の多様なステークホルダーが協働し、社会のあらゆる場で持続可能な社会の担い手となる人材の育成に取り組むことが必要です。

なかでも、企業は社会経済システムの中で主要な役割を担い、この人材育成の取組を積極的に進める必要があります。また、環境問題への対応を、リスク対策だけでなく、ビジネスチャンスとして捉え、新たな企業価値を創出する人材の育成は企業の将来を考える上でも重要です。

本表彰では、地球環境と調和した企業経営を実現し、環境保全や社会経済のグリーン化を牽引する「環境人材」の育成推進を目指し、優良な取組を行う事業者を表彰します。

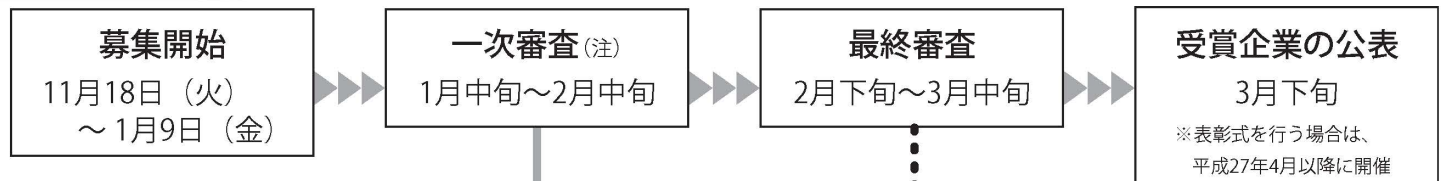
応募資格・区分

- 応募資格：日本国内の事業者
- 応募区分：「大企業」及び「中小企業等」
※応募者の事業規模によって、応募区分が異なります。
※事業所・工場単位での応募は、「中小企業等」区分となります。

応募方法

応募方法は、以下のウェブサイトをご確認ください。
(URL) http://www.eco-lead.jp/archives/news_eco/award2014/

スケジュール



(注) 一次審査を担当するワーキンググループ委員会では、環境人材育成等の取組に造詣の深い実務者及び有識者が、それぞれの立場から応募取組を審査し、受賞候補事業者を審査委員会に推薦します。

(例) 学識経験者、民間企業・行政機関等の職務経験者、環境NGO・NPO職員等

なお、ワーキンググループ委員については、受賞事業者の発表時に公表します。

表彰部門

- 部門1 事業活動グリーン化部門 (事業活動を通じた環境教育等)
- 部門2 地球市民育成部門 (社会活動を通じた環境教育等)

賞の種類

- 大賞 (環境大臣賞) 合計2件
 - 部門最優秀賞 合計2件
 - 部門優秀賞 合計8件程度
- ※「大賞」及び「部門最優秀賞」は、応募区分毎に1件
※「部門優秀賞」は、応募区分・部門の組み合わせ毎に2件程度

<環境人づくり企業大賞2014 審査委員> (委員長を除き50音順)
委員長：安井 至 (独立行政法人製品評価技術基盤機構理事長)
岩間 芳仁 (一般社団法人日本経済団体連合会環境本部本部長)
後藤 敏彦 (環境監査研究会代表幹事)
齋藤 弘憲 (公益社団法人経済同友会政策調査第2部部長)
重 政子 (NPO法人持続可能な開発のための教育の10年推進会議代表理事)
霜崎 敏一 (東京商工会議所人材・能力開発部検定センター所長)
高橋 正弘 (大正大学人間学研究所社会福祉学専攻准教授)
竹本 和彦 (国連大学サステイナビリティ高等研究所所長)
星野 智子 (一般社団法人環境パートナーシップ会議副代表理事)
味埜 俊 (東京大学大学院新領域創成科学研究科教授)
山本 良一 (東京都市大学環境学部特任教授、東京大学名誉教授)

審査委員長からの推薦の言葉



審査委員長 安井 至 氏

「国連の気候変動に関する政府間パネル (IPCC)」第5次評価報告書及び統合報告書で最も重要なメッセージは、1870年を基準として気温上昇の上限を2℃、あるいは、3℃と決めると、その温度に応じて、許容される温室効果ガスの排出総量が決まってしまうことです。もしも、その許容排出総量を今世紀中に使い切ってしまうと、次世紀には、排出量をゼロにしなければならないということの意味します。あの有名なダボス会議では、経営に関わるリスクのランキングを発表してきました。このような背景もあり、2014版では、環境系のリスクが上位を占めています。

一方、日本のメディアや社会の環境意識は低下傾向です。しかし、優れた環境人材育成を実践している企業が存在しています。そのような企業は、将来振りかかる経営リスクを十分に考慮していると言えるでしょう。今回創設された「環境人づくり企業大賞」は、事業活動を通じた環境教育と社会活動を通じた環境教育の2つの部門に分けて、トップと言える事例を表彰し、そのノウハウなどを社会全体で共有することを目的としています。企業価値を高める環境人材育成活動の実践例による貴社からの応募を、心よりお待ちしております。

お問合せ 「環境人づくり企業大賞2014」事務局 (一般財団法人持続性推進機構内)
〒150-0002 東京都渋谷区渋谷 2-14-18 4F
TEL : 03-6418-0375 E-mail : info@eco-lead.jp ※電話受付時間：平日 10時～18時

※募集の詳細はこちらからご覧ください → http://www.eco-lead.jp/archives/news_eco/award2014/